

# 社会資本総合整備計画事後評価 (概要)

名古屋港管理組合

平成28年10月

国土交通省の「社会資本整備総合交付金交付要綱」(平成22年3月26日付国官会第2317号制定、平成28年4月1日付国官会第4197号改正)に基づき、名古屋港管理組合の社会資本総合整備計画について事後評価を行った。

### 社会資本総合整備計画評価会議

公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、学識経験者で構成する「社会資本総合整備計画評価会議」を開催し、事後評価を取りまとめた。

(1) 開催日時

平成28年10月4日(火) 14時00分～15時00分

(2) 開催場所

名古屋港管理組合 本庁舎8階 会議室

(3) 出席者(順不同)

- ・委員長 内藤 能房 (名古屋市立大学 名誉教授)
- ・委員 柄谷 友香 (名城大学 都市情報学部 教授)
- ・委員 西脇 明典 (西脇法律事務所 弁護士)

【事務局】

名古屋港管理組合 建設部 事業推進課

## 1. 整備計画

|           |   |
|-----------|---|
| 名古屋港の整備計画 | 【海岸事業】                                  |
| 整備計画名     | 名古屋港における総合的な高潮対策の推進<br>(復興基本方針関連(全国防災)) |
| 計画概要      | 海岸保全施設の改良(防潮壁の液状化対策)                    |
| 計画期間      | 平成23年度～平成27年度                           |
| 事後評価の時点   | 平成27年度末                                 |

## 2.1 計画の期間、計画の目標、成果目標（定量的指標）

### 名古屋港における総合的な高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))

■計画の期間 平成23年度～平成27年度

■計画の目標 高潮(地震津波対策含む)からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。

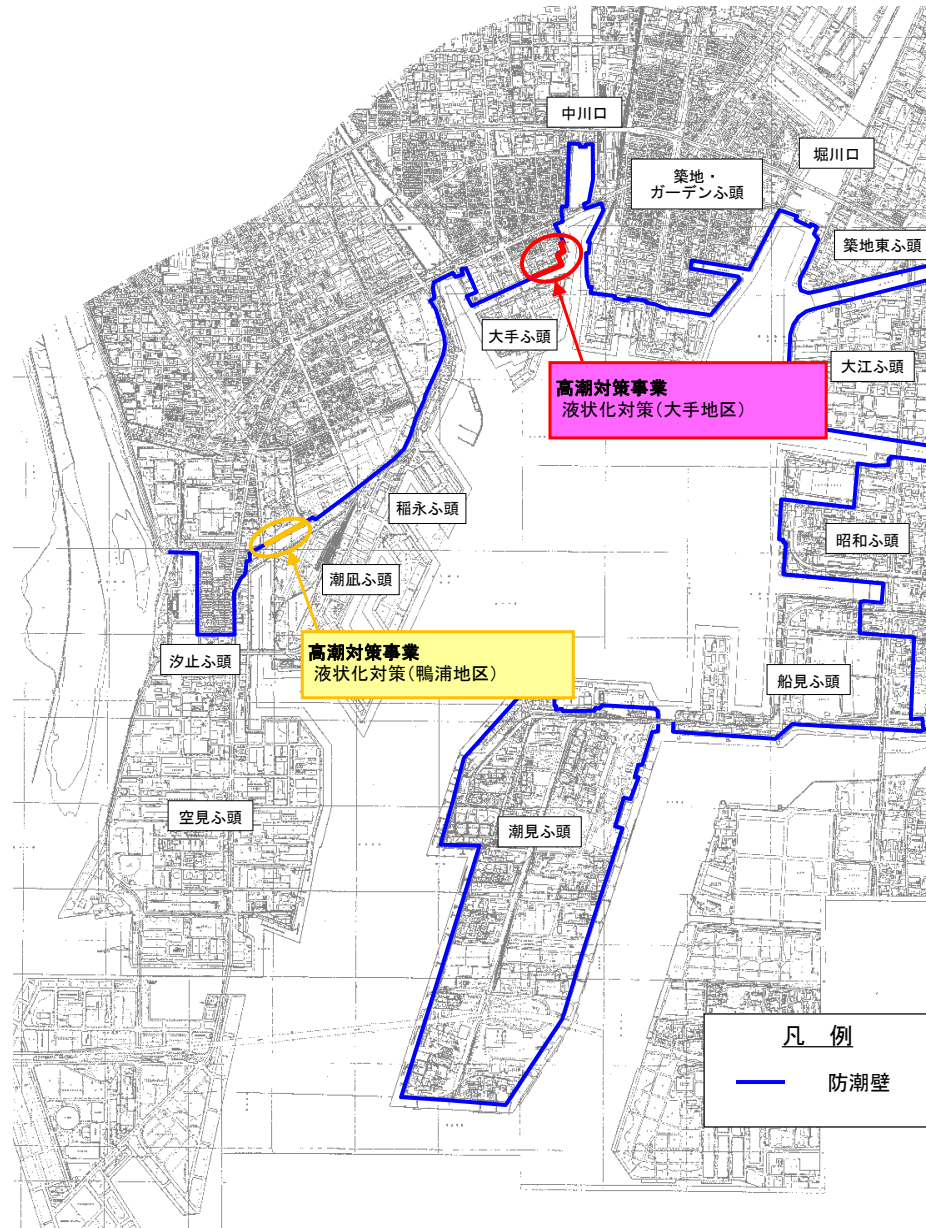
→成果目標 指標①、②

### ■成果目標と目標値に対する実績値

| 計画の成果目標（定量的指標） |   | 定量的指標の現況値及び目標値   |                            |                            |
|----------------|---|------------------|----------------------------|----------------------------|
|                |   | (H23当初)<br>当初現況値 | (H25末)中間目標値<br>(H25末)中間達成率 | (H27末)最終目標値<br>(H27末)最終達成率 |
| 指標①            | 【定量的指標の定義及び算定式】   |                  |                            |                            |
|                | ・大手地区は、海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が必要な延長340mのうち、平成27年度までに100%（340m）の完了を目標                     |                  |                            |                            |
|                | 【液状化対策】 海岸保全施設の改良（液状化対策）を必要とする延長のうち、改良が完了した延長の割合を算出<br>(改良率) = (液状化対策が完了した延長) / (液状化対策が必要な延長) | 0%               | 71%<br>50%                 | 100%<br>100%               |
| 指標②            | 【定量的指標の定義及び算定式】   |                  |                            |                            |
|                | ・鴨浦地区は、海岸保全施設の改良（液状化対策）により、防護機能の向上が必要な延長320mのうち、平成27年度までに100%（320m）の完了を目標                     |                  |                            |                            |
|                | 【液状化対策】 海岸保全施設の改良（液状化対策）を必要とする延長のうち、改良が完了した延長の割合を算出<br>(改良率) = (液状化対策が完了した延長) / (液状化対策が必要な延長) | 0%               | 32%<br>0%                  | 100%<br>100%               |

■事業箇所図

- 指標(①)液状化対策(大手地区)
- 指標(②)液状化対策(鴨浦地区)



## 2.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（指標①）

### ○指標① 『液状化対策(大手地区)の改良率』

#### ■事業の進捗状況

凡例 — 整備完了区間

#### 大手ふ頭の液状化対策

改良必要延長:340m

整備完了延長:340m

整備後



・昭和34年の伊勢湾台風の被害を受け、高潮対策として整備された防潮壁について、地震津波対策として液状化対策を実施。

## 2.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（指標①）

### ■事業効果の発現状況

大手ふ頭の防潮壁に対して、地震津波対策として液状化対策を実施したことにより、構造物の耐震性が確保された。

### ■最終目標値の実現状況

海岸保全施設(大手地区)の改良(液状化対策)により、防護機能の向上が必要な延長のうち、改良が完了した延長の割合

|       |      |                    |                     |
|-------|------|--------------------|---------------------|
| 最終目標値 | 100% | 目標値と実績値に<br>差が出た要因 | 順調に施設整備を実施することができた。 |
| 最終実績値 | 100% |                    |                     |

改良率 (%) = 液状化対策が完了した延長 / 液状化対策が必要な延長

最終目標値 (%) = 340m / 340m = 100%

最終実績値 (%) = 340m / 340m = 100%

### ■今後の方針

高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。

## 2.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（指標②）

### ○指標② 『液状化対策(鴨浦地区)の改良率』

#### ■事業の進捗状況

凡例  整備完了区間

#### 鴨浦地区の液状化対策

改良必要延長:320m

整備完了延長:320m



・昭和34年の伊勢湾台風の被害を受け、高潮対策として整備された防潮壁について、地震津波対策として液状化対策を実施。



## 2.2 事業の進捗状況、事業効果の発現状況、最終目標値の実現状況、今後の方針（指標②）

### ■事業効果の発現状況

鴨浦の防潮壁に対して、地震津波対策として液状化対策を実施したことにより、構造物の耐震性が確保された。

### ■最終目標値の実現状況

海岸保全施設(鴨浦地区)の改良(液状化対策)により、防護機能の向上が必要な延長のうち、改良が完了した延長の割合

|       |      |                    |                     |
|-------|------|--------------------|---------------------|
| 最終目標値 | 100% | 目標値と実績値に<br>差が出た要因 | 順調に施設整備を実施することができた。 |
| 最終実績値 | 100% |                    |                     |

改良率 (%) = 液状化対策が完了した延長 / 液状化対策が必要な延長

最終目標値 (%) = 320m / 320m = 100%

最終実績値 (%) = 320m / 320m = 100%

### ■今後の方針

高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。